

**新産業・イノベーション創出、
中小企業支援**

産業政策における各主体の現状（1／2）

	国（経済産業局）	関西広域連合	府県（大阪府）
体制	近畿経済産業局（総務企画部、地域経済部、産業部、通商部、神戸通商事務所、資源エネルギー環境部） 職員数 約300人	広域産業局など（事務局大阪府・各府県商工担当部で構成） 職員数（広域産業局）100人 ※ほとんどが府県の商工部局と併任	商工労働部など 職員数 約600人 ※商工労働部（労働部門含む）
分野別の取組み（主なもの）			
域内の産業政策の計画・ビジョン策定	－	関西広域産業ビジョン（2011～）	大阪の成長戦略（2008～） ※大阪府市で共同作成
域内の経済動向の調査・分析	生産動態・商業動態の調査、地域経済産業調査、近畿経済の動向（毎月公表）、関西の活性化に関する各種調査など	－	大阪府景気観測調査、業種別景気動向調査、消費動向調査、大阪経済の情勢（毎月公表）、各種の政策立案支援調査など
新産業創出（ライフサイエンス・ヘルスケア）	<ul style="list-style-type: none"> ・関西再生医療産業コンソーシアム（KIRC）の実施 ・ものづくり企業の医療機器開発・マッチング支援など 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療総合展「メディカルジャパン」誘致 ・医療機器相談の実施 ・「関西健康・医療創生会議」による産学官連携促進 ・関西イノベーション国際戦略総合特区・国家戦略特区の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・健都・彩都等の医療クラスター形成 ・中之島未来医療国際拠点の形成 ・大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォームなどでの健康関係産業創出 ・医薬品・医療機器等の早期実用化に向けた企業支援や環境整備など
新産業創出（エネルギー・ロボットなど）	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業におけるロボット導入促進プロジェクト ・関西水素・燃料電池関連企業支援プロジェクト ・クリエイティブ産業・コンテンツ産業の振興（フランスとコラボしたクール＆クリエイティブ関西の取組など）など 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンイノベーション研究成果企業促進フォーラムの開催 ・関西圏の水素ポテンシャルマップ作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・電池産業の企業集積促進・中小企業等へのビジネス拡大（バッテリー戦略推進センターの運営など） ・IT／IoTやロボット関連ビジネスの創出（実証実験推進など） ・産業化戦略センターにおける社会課題解決ビジネス等の創出・産業化

産業政策における各主体の現状（2／2）

	国（経済産業局）	関西広域連合	府県（大阪府）
国際ビジネス支援 （海外展開支援、 対内投資等）	<ul style="list-style-type: none"> ・関西とベトナムとの交流事業 ・Team E-kansai（関西の環境・省エネビジネスのアジア展開支援） ・関西の魅力発信、Invest関西会議など 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外展開支援拠点「ビジネスサポートデスク」の共同運用 ・海外に向けた産業ポテンシャルの発信・プロモーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア市場等への中小企業の海外ビジネス展開支援（ミッション・プロモーション・見本市出展など） ・大阪外国企業誘致センター（O-BIC）による外資進出支援
企業立地	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体等と連携した産業振興の推進や広域プロジェクト支援 ・企業立地促進法等の活用 ・工場立地法の指導 など 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・国際戦略総合特区や国家戦略特区を中心とする税制優遇等を活用した国内外企業の立地促進
産業人材	<ul style="list-style-type: none"> ・地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業（中小企業へのセミナー、人材マッチング等を委託事業として実施。近畿の中小企業の魅力発信サイト「働くなら近畿」HP運営など） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の設置・開催 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者・女性等の就職支援・府内中小企業の人材確保の取組（OSAKAしごとフィールドでの取組など） ・公共職業訓練を通じた人材育成 など
中小企業支援 創業・ベンチャー 支援・産学官連携	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等経営強化法、中小企業地域資源活用促進法、中小ものづくり高度化法、農商工等連携促進法などに基づく認定・支援 ・女性起業家応援プロジェクトの推進 ・関西起業家・ベンチャーエコシステム構築プロジェクトモデル事業（ベンチャー支援の広域プラットフォーム。講座、交流会、国支援のコーディネートなど） ・近畿地域産業技術連携推進会議（国産総研と公設試の連携）など 	<ul style="list-style-type: none"> ・公設試の広域的な連携（共同ポータルサイト「関西ラボねっと」の運用など） ・販路開拓支援（関西雑貨ラボの開催など） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりビジネスセンター（MOBIO）によるものづくり中小企業支援 ・大阪産業技術研究所による技術支援 ・小規模事業経営支援事業 ・中小企業経営革新支援事業（経営革新計画） ・事業承継支援 ・中小企業への金融支援（制度融資、金融機関連携など） ・創業促進・ベンチャー企業育成（府ベンチャー企業振興プロジェクトBooming、大阪起業家スタートアップ事業など）など
地方創生	<ul style="list-style-type: none"> ・関西自治体地方創生ネットワークの構築 ・産学官金が連携し、持続的に新産業・新需要を生み出す取組（＝ローカル・イノベーション・プロジェクト）の登録制度 ・地域未来投資促進法に基づく自治体計画の同意（本省）など 	<ul style="list-style-type: none"> ・関西創生戦略の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略にもとづく取組（UIJターンの促進、観光魅力創出・発信、大阪産のグローバルブランド化促進など）

国の事業メニュー例

■ AI、IoT、ロボット、ドローン関連

省庁	事業	枠組み (平成30年度予算)
経済産業省	次世代人工知能・ロボット中核技術開発	国→NEDO→民間企業・大学等〔委託〕 (56.9億円)
経済産業省	高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業	国→民間企業等〔委託〕 (35.0億円)
経済産業省	ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト	国→NEDO→民間企業等〔委託・補助〕 (32.2億円)
経済産業省	IoT推進のための新産業モデル創出基盤整備事業	国→NEDO→民間企業等〔委託〕 (10.4億円)
経済産業省	IoTを活用した社会インフラ等の高度化推進事業	国→NEDO→民間企業等〔委託〕 (15.0億円)
経済産業省	インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト	国→NEDO→民間企業等〔委託〕 (6.6億円)
経済産業省	ロボット介護機器開発・標準化事業	国→AMED→民間企業等〔委託・補助〕 (11.0億円)
文部科学省	人工知能／ビッグデータ／IoT／サーバーセキュリティ統合プロジェクト	国→理化学研究所 (85.6億円)
農林水産省	農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業	国→民間企業等〔補助〕 (1.0億円)
総務省	AIによるネットワーク自動最適制御技術等の研究開発の推進	国→民間企業等〔委託〕 (5.8億円)
総務省	IoTサービス創出支援事業	国→民間企業等※コンソーシアム〔委託〕 (5.4億円)

※NEDO：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 AMED：国立研究開発法人日本医療研究開発機構

出典：各省庁HPをもとに作成

国の事業メニュー例

■ 医療関連

省庁	事業	枠組み (平成30年度予算)
経済産業省	未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業	国→AMED→大学、民間企業等〔委託〕 (40.3億円)
経済産業省	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業	国→AMED→民間企業等〔委託・補助〕 (57.6億円)
経済産業省	再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業	国→AMED→民間企業等〔委託・補助〕 (32.0億円)
経済産業省	医工連携事業化推進事業	国→AMED→民間企業等〔委託・補助〕 (30.4億円)
文部科学省	再生医療実現拠点ネットワークプログラム	国→AMED→大学、民間企業等〔委託〕 (89.9億円)
文部科学省	ゲノム医療実現推進プラットフォーム事業	国→AMED→大学、民間企業等〔委託〕 (19.3億円)
厚生労働省	医療機器開発推進研究事業	国→AMED→大学、民間企業等〔委託〕 (12.0億円の内数)
厚生労働省	オールジャパンでの医療機器開発プロジェクト	国→AMED→大学、民間企業等〔委託〕 (29.0億円)
厚生労働省	革新的医療技術創出拠点プロジェクト	国→AMED→大学、民間企業等〔委託〕 (38.0億円)
厚生労働省	オールジャパンでの医薬品創出プロジェクト	国→AMED→大学、民間企業等〔委託〕 (101.0億円)
厚生労働省	疾病克服に向けたゲノム医療実現プロジェクト	国→AMED→大学、民間企業等〔委託〕 (52.0億円)

※AMED：国立研究開発法人日本医療研究開発機構

出典：各省庁HPをもとに作成

国の事業メニュー例

■ 省エネルギー・環境技術関連

省庁	事業	枠組み (平成30年度予算)
経済産業省	次世代車載用蓄電池の実用化に向けた基盤技術開発	国→NEDO→大学、民間企業等〔委託〕 (47.0億円)
経済産業省	次世代燃料電池の実用化に向けた低コスト化・耐久性向上等のための研究開発事業	国→NEDO→民間企業等〔委託・補助〕 (29.0億円)
経済産業省	超高压水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業	国→NEDO→民間企業等〔委託・補助〕 (20.0億円)
経済産業省	省エネ型化学品製造プロセス技術の開発事業	国→NEDO→民間企業等〔委託〕 (20.0億円)
経済産業省	高温超電導の実用化促進に資する技術開発事業	国→NEDO→民間企業等〔委託・補助〕 (14.0億円)
経済産業省	超低消費電力型光エレクトロニクスの実装に向けた技術開発事業	国→NEDO→民間企業等〔委託〕 (13.5億円)
文部科学省	省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発	国→大学、民間企業等〔委託〕 (14.4億円)
環境省	CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業	国→大学、民間企業等〔委託・補助〕 (65.0億円)
環境省	未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業	国→大学、民間企業等〔委託〕 (25.0億円)
環境省	空調負荷低減を実現する革新的快適新素材創出事業	国→大学、民間企業等〔委託〕 (200.0億円)

※NEDO：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

出典：各省庁HPをもとに作成

ベンチャーエコシステムの構築

■ オール大阪での取組み

平成30年7月、行政・経済団体等関係機関が一体となった「オール大阪」によるベンチャー企業の支援推進組織として「大阪ベンチャーエコシステム推進連絡会議」を設置。各機関が連携し、それぞれのベンチャー支援施策や支援対象ベンチャー企業などの情報発信をはじめ、さまざまな取組みを展開

大阪ベンチャーエコシステム推進連絡会議 の概要

設置目的

オール大阪でのベンチャーエコシステムの構築に向け、具体的な連携方策について検討・協議

設立

平成30年7月26日

構成メンバー

近畿経済産業局、大阪市、堺市、関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会（事務局）大阪府

【平成30年度の取組み方向】

①各団体におけるベンチャー支援施策の発信

・支援施策を「支援プログラム」「資金的支援」「交流スペース」「インキュベート・ワーキングオフィス等」「支援団体・組織」の5つのカテゴリーに分類し、サイトで公表

②支援先ベンチャー企業情報の発信

・各種支援施策を受けるベンチャー企業の情報をサイトで公表

ほか

支援施策例

分類	事業（主体）
支援プログラム	関西起業家・ベンチャーエコシステム構築プロジェクト、女性起業家応援プロジェクト「LED関西」（近経局） 大阪起業家スタートアップ事業、成長志向創業者支援事業 Booming! （大阪府） OIH シードアクセラレーションプログラム、大阪トップランナー育成事業（大阪市） 大阪における実証事業の実施支援（大阪府・大阪市・大阪商工会議所） ほか
資金的支援	おおさか社会課題解決ファンド [5億円]、グローバルイノベーションファンド [48億円]、梅田スタートアップファンド1号 [2億円] ほか
交流スペース	Osaka Innovation Hub 〔OIH〕（大阪市）、 Xport 〔クロスポート〕（大阪商工会議所・大阪工業大学）、 KANDAI Me RISE 〔関西大学梅田キャンパス〕（関西大学）、ナレッジサロン（ KMO ・ナレッジキャピタル）、ビジネスプラザおおさか（りそなグループ）
インキュベート・ワーキングオフィス等	開放研究室〔インキュベーション施設〕（大阪産業技術総合研究所）、 S-Cube （さかい新事業創造センター）、ソフト産業プラザ インキュベーションオフィス、起業プログラム&デスク「立志庵」（大阪市） ほか
支援団体・組織	（公財）大阪市都市型産業振興センター、（一社） EO Osaka 、 KANSAI アントレプレナーズクラブ、（一社）関西IPOチャンスセンター、（一社）にしなカバレー、（一社）日本スタートアップ支援協会

ベンチャーエコシステムの構築

■ 近畿経済産業局における取組み

平成29年2月、関西の起業環境整備の加速化を目的に、新たな産業と雇用を生み出すベンチャーを関西一体となって支援し、地域でイノベーターを生み、育てる好循環の確立に向けたアクションプラン（NEXT INNOVATION アクションプラン）を策定。近畿経済産業局が事務局を担う広域的なプラットフォームとして、平成30年7月に関西ベンチャーサポーター会議を設置。地方自治体、公的支援機関、民間企業、大学、起業家・ベンチャーコミュニティ等と連携したプロジェクトを展開

NEXT INNOVATIONアクションプラン の概要

今後の方針

ヒトの流れをつくる

- ①広域的なプラットフォーム形成 ②地域ぐるみで起業家を応援・支援するしくみの構築

モノ・カネの流れをつくる

- ①クラウドファンディング等を活用した資金提供 ②首都圏をはじめ大企業、VC等との引き合わせ

ストーリーをつくる

- ①関西独自のベンチャー支援 ②関西発ロールモデルの発掘、発信

2020年までの目標

地域でイノベーターを生み、育てる好環境（＝エコシステム）の確立をめざす

支援対象（ターゲット）

- ①テック系ベンチャー（Techvator）
- ②ベンチャー型事業承継（Renovator）
- ③地域課題解決型ベンチャー（Genovator）

支援スキーム

- ・近畿経済産業局が幹事となり「広域的なプラットフォーム」を構築
- ・支援機関、民間企業、自治体、大学、起業家・ベンチャーコミュニティなどと一体となって推進

関西ベンチャーサポーター会議 の概要

設置目的

関西のベンチャー情報の発信、支援機関の連携、支援策の検討

設立

平成30年7月17日

構成メンバー

学識者、アクセラレーター、起業家、ベンチャーキャピタル、金融機関、自治体（事務局）近畿経済産業局

<参考> 参画自治体（オブザーバーとして参画）

福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
京都市、大阪市、堺市、神戸市、関西広域連合

【平成30年度の取組み方向】

① 関西のベンチャー企業情報の整理・発信

- ・関西のベンチャー企業リストとりまとめ、ポータルサイトでの公表
- ・関西のベンチャー企業の情報発信（強み、特徴的なベンチャー等）
- ・上記リスト掲載企業への施策ニーズ等の調査

② 関西のベンチャー支援情報の整理・発信

- ・関西のベンチャー支援策とりまとめ、ポータルサイトでの公表
- ・イベントカレンダーで最新の支援策を紹介

工業系公設試験研究機関の連携

■ 関西広域連合における取組み

広域産業振興局の構成府県市のうち、工業系公設試験研究機関を有する9府県市10機関が連携した取組みを実施



参加機関

地域	機関名
滋賀	滋賀県工業技術総合センター 滋賀県東北部工業技術センター
京都	(地独)京都市産業技術研究所 京都府織物・機械金属振興センター 京都府中小企業技術センター
大阪	(地独)大阪産業技術研究所森之宮センター (地独)大阪産業技術研究所和泉センター
兵庫	兵庫県立工業技術センター
和歌山	和歌山県工業技術センター
鳥取	(地独)鳥取県産業技術センター
徳島	徳島県立工業技術センター

主な取組み

機器の利用等に係る 割増料金の解消 (平成25年1月~)

自府県市の公設試の機器等を
他府県市の企業が利用する際に設定
していた「割増料金」を
広域連合域内企業に限って解消

ポータルサイト 「関西ラボねっと」の運用 (平成25年4月~)

全公設試の開放機器、依頼試験、
技術情報が一括検索できる
ポータルサイトを開設

共同研究会の開催 (平成24年度~)

公設試間の連携促進を目的とした
「内部向け研究会」
企業による利用促進を目的とした
「外部向け研究会」 を開催

工業系公設試験研究機関の連携

■ 近畿経済産業局における取組み

近畿の公設試験研究機関と（国研）産業技術総合研究所関西センターとのネットワークを構築し、地域における中小ベンチャー企業の技術の向上を目的とした取組みを実施〔近畿地域産業技術連携推進会議〕

参加機関（事務局：近畿経済産業局）

地域	機関名
	（国研）産業技術総合研究所関西センター
福井	福井県工業技術センター
滋賀	<u>滋賀県工業技術総合センター</u> <u>滋賀県東北部工業技術センター</u>
京都	<u>（地独）京都市産業技術研究所</u> <u>京都府中小企業技術センター</u>
大阪	<u>（地独）大阪産業技術研究所</u>
兵庫	<u>兵庫県立工業技術センター</u>
奈良	奈良県産業振興総合センター
和歌山	<u>和歌山県工業技術センター</u>

※下線付は関西広域連合の連携機関

主な取組み

- ・産官金ネットワーク会議
- ・公設試見学会（主に金融機関や産業支援機関を対象とした見学会）
- ・公設試等シーズ発表会（公設試等が所有する有望特許などを発表）
- ・研究者研究会（研究者スキルアップ、機関間ネットワーク構築を目的）
- ・合同研究成果発表会（研究内容等を中小企業にPR）

など

<参考> 産業技術連携推進会議

公設試相互及び公設試と産総研との協力体制を強化し、企業等への技術開発支援を通じて、産業競争力を高め、我が国の産業の発展、イノベーション創出への貢献を目的とした会議

- 経産省、自治体、研究機関等 **141**機関が加盟
- うち、公設試は**89**機関
- 下部組織は、**8**会議、**14**部会、**61**分科会、**46**研究会
- 分科会・研究会構成員は延べ約 **1**万人

（平成29年5月31日現在）

	部会、下部組織	主な活動
技術部会 (6)	・ライフサイエンス ・情報通信・エレクトロニクス ・ナノテクノロジー・材料 ・環境・エネルギー ほか 24 分科会、 23 研究会	情報交換 成果発表会 セミナー 共同研究 人材育成 等
地域産業 技術連携 推進会議 (8)	北海道、東北、関東甲信越静、 東海北陸、近畿、中国、四国、 九州・沖縄	国と自治体の 連絡組織として 人的ネットワーク の形成や企業への PR 等
地域部会 (8)	北海道、東北、関東甲信越静、 東海北陸、近畿、中国、四国、 九州・沖縄 37 分科会、 23 研究会	企業の技術二 ーズの把握、 企業と連携した 研究会、プロジェ クト化 等

工業系公設試験研究機関の連携

■ 関西経済連合会の意見

平成30年8月1日に開催された「関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会」において、「将来的に関西全体での産業政策実施体制を整備すべき。そのために“関西版フラウンホーファー”の設置が必要」という認識が示された。

これまでの取組と課題〔関西広域連合における公設試連携〕

- 機器利用に関し、府県域外企業に対する割増料金の解消
- 公設試の情報提供Web「関西ラボねっと」開設

- ◆ 「関西ラボねっと」の認知度を上げることが必要
- ◆ 効果的な情報発信、連携強化のためのワンストップ窓口が必要
- ◆ 関西圏域における支援機関の最適配置が必要

関西の産業競争力強化に向け、資源の一体的・効果的な活用による **関西全体での産業政策実施体制を整備すべき「関西版フラウンホーファー」の設置**

★ 関西版フラウンホーファーで目指す姿

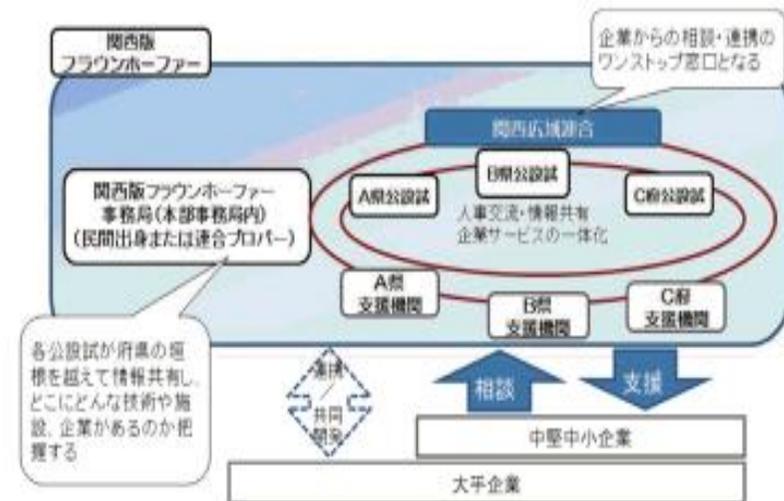
- 公設試が連携し、技術・人材などの資源や企業ニーズを共有。課題解決のサポートを行うことで“出口志向の支援”を実施
- 連携による各機関の資源や特長の強化。関西全体での資源の最適配分
- 関西の企業が府県域を越えて最適な支援を受けることが可能

関西広域連合に期待する役割

府県域を越えた企業支援体制の構築に向けて

- 本部事務局に「関西版フラウンホーファー」事務局を設置
- 各公設試にコンシェルジュ（各機関の得意分野、研究員のスペック等を一元的に把握している人材）配置。コンシェルジュ会議で情報共有〔今後想定される取組例〕
 - ・事務局でコーディネータ採用（民間人材、産学連携の経験者等）
 - ・公設試間の研究員の人的交流（期間限定出向等）
 - ・関西広域での公設試研究シーズと企業のマッチング など

関西版フラウンホーファー（イメージ）



工業系公設試験研究機関の連携

■ 公設試の連携に係る今後の取組み方向〔関西広域連合〕

公設試の連携に係る現状（関西広域連合や国における取組み）および関西経済連合会の意見などを踏まえ、今後の取組み方向についての考え方を一定整理

各公設試の認識、役割や使命との関係

- 各公設試は域内中小企業の技術指導やレベルアップ等を目的。関西広域連合では、これらの設置目的を踏まえつつ、
 - ・自府県市では対応できない分野
 - ・保有機器の情報共有 を実施
- 関西広域連合の事業財源は構成府県市から拠出
 - ・取組を決定するには、府県市の合意形成が不可欠
 - ・財源の中で効果が最大化できる取組みを実施

公設試等の一体的運営にあたっては、

まずは、事業者から求められるサービスがどのようなものを把握し検討していく必要

近畿経済産業局が実施している連携推進との関係

- 近畿経済産業局では「近畿地域産業技術連携推進会議」を運営（国研）産業技術総合研究所関西センターと近畿管内の主要な公設試でネットワークを構築。
 - 地域における中小・ベンチャー企業の技術の向上を目的とした取組を実施

総合的・広域的なサポート体制の構築にあたっては、

関西広域連合と国のネットワークの動きが重複している部分があり、国のネットワークとの整理を行う必要

今後の方向性

「関西広域産業ビジョン（改訂版）最終案」における記載

<戦略1> 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化

- 規制改革を進める特区制度を活用した企業支援に引き続き取り組むとともに、公的分野における制度や仕組みの見直し、さらには 公設試や大学、産業支援機関、金融機関など様々な機関が連携し、入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築など、域内の幅広い分野でイノベーションが生まれる環境の創出を図っていく。

<戦略2> 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援

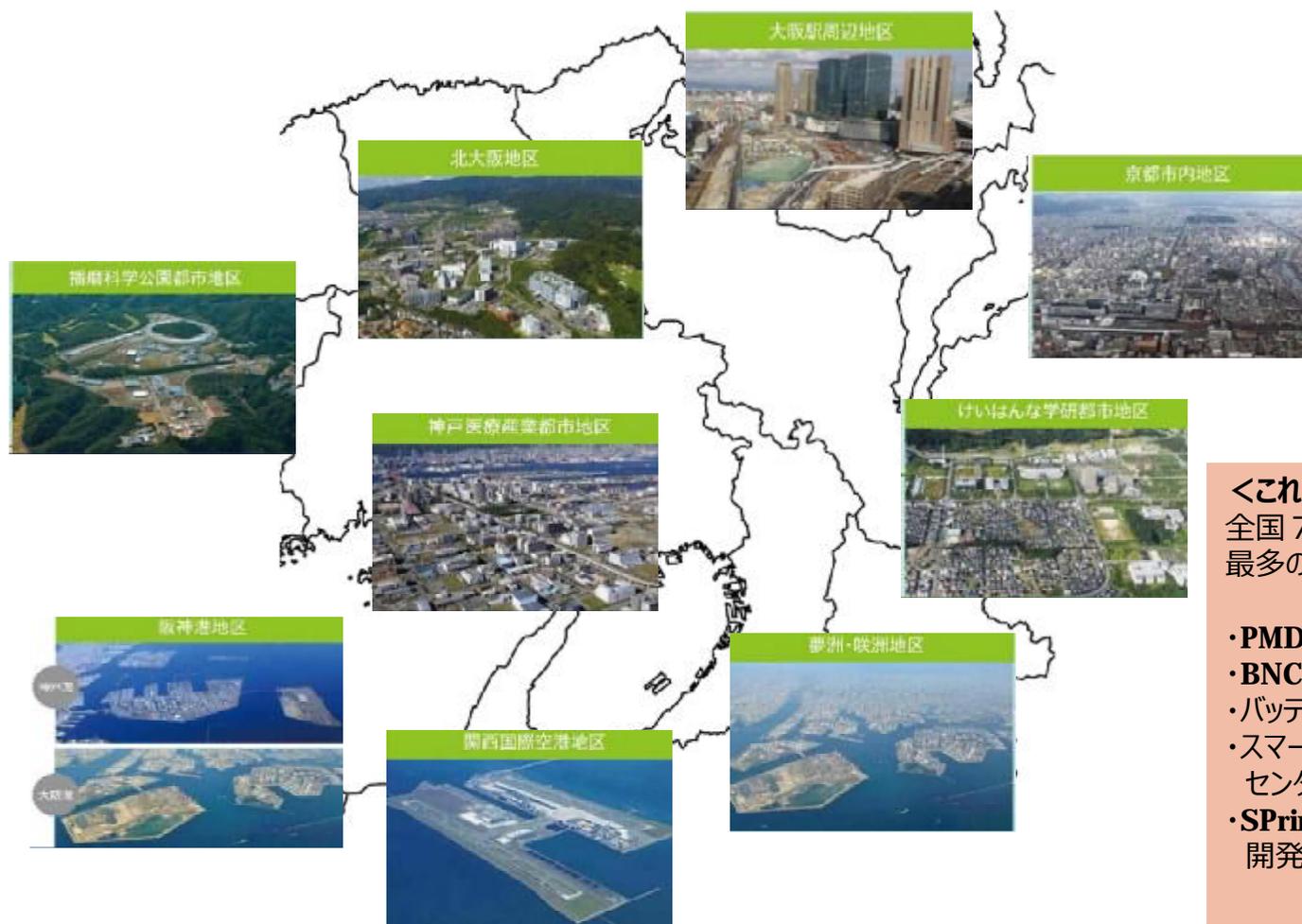
- 関西産業の活力源であり、様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、技術力強化の観点から、公設試の連携の深化による総合的なサポート体制の構築や広域的な技術支援、知的資産経営の導入支援等による経営基盤の強化などを行う。

<参考> 関西圏の特区の概要

■ 関西イノベーション国際戦略総合特区 (平成23年12月～)

○ライフサイエンス分野、エネルギー分野において新たな事業展開を図ろうとする企業を国、自治体、経済団体が一体となり規制の特例措置や税制・財政・金融面での支援を総合的に実施し、イノベーションの創出等につなげる

【対象地域】 京都府、京都市、大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市の下記9地区



<これまでの主な取り組み例>

全国7か所の国際総合戦略特区のうち最多の51プロジェクト計画認定

- ・PMDA関西支部の設置
- ・BNCTの実用化促進
- ・バッテリー戦略研究センター機能の整備
- ・スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備
- ・SPring-8を活用した次世代省エネ材料開発・評価

ほか

<参考> 関西圏の特区の概要

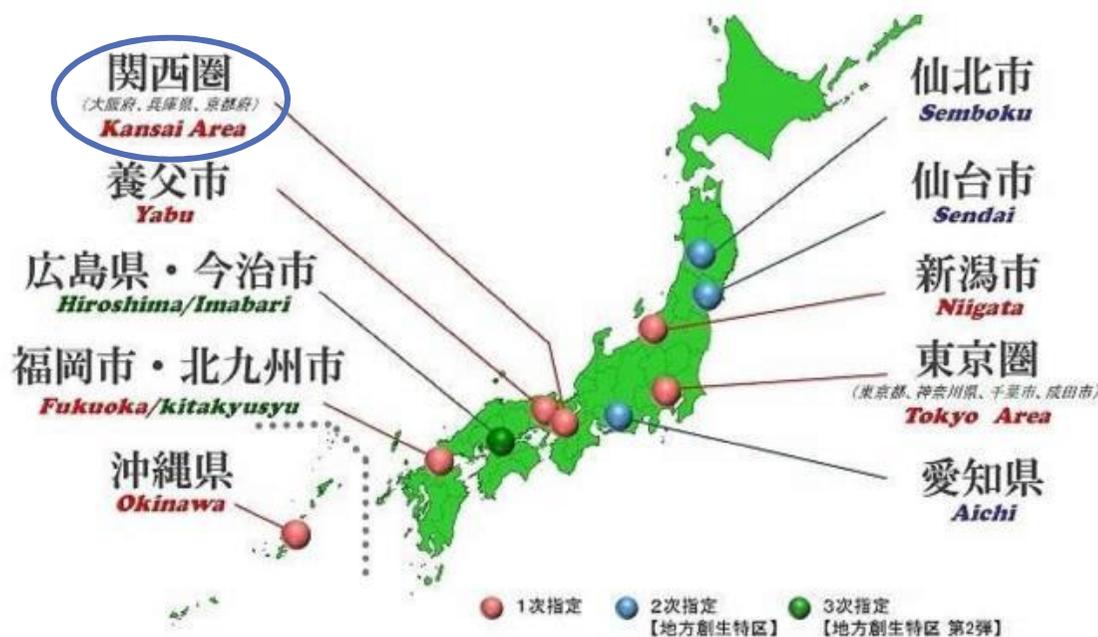
■ 関西圏国家戦略特区 (平成26年5月～)

〔国家戦略特区とは〕

経済社会の構造改革を重点的に推進することにより、産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動の拠点の形成を促進する観点から、国が定めた国家戦略特別区域において、規制改革等の施策を総合的かつ集中的に推進

(規制の特例措置や税制、金融面での支援を実施) ※総理・内閣主導のトップダウン型であることが特徴

⇒全国で下記 10 か所が認定されており、関西圏では 3 7 事業を実施している



<これまでの主な取組み例>

- ・保険外併用診療に関する特例
→先進医療の審査迅速化 (6か月→概ね3か月)
- ・保育士資格に係る児童福祉法の特例
→地域限定保育士試験の実施
- ・特区医療機器薬事戦略相談
→革新的医療機器開発にあたりPMDAがサポート
- ・旅館業法の特例
→特区民泊
- ・外国人家事支援人材の受入れ
→利用世帯に対して家事支援サービスを提供
- ・公立学校運営の民間開放に係る学校教育法等の特例
→公設民営学校の設置
- ・都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例
→都市公園を活用し保育所を整備 (H29.6全国措置)
- ・エリアマネジメントに係る道路法の特例
→公道を利用したイベント開催

(ほか)

国家戦略特別区域会議

- ・国 (特区担当大臣)
 - ・自治体
 - ・民間事業者
- 3者が対等な立場で
規制改革メニュー等を協議

国家戦略特別区域計画

国家戦略特別区域諮問会議

- 区域計画の認定
- 規制改革メニューの追加

議長：内閣総理大臣
議員：官房長官、各大臣、有識者

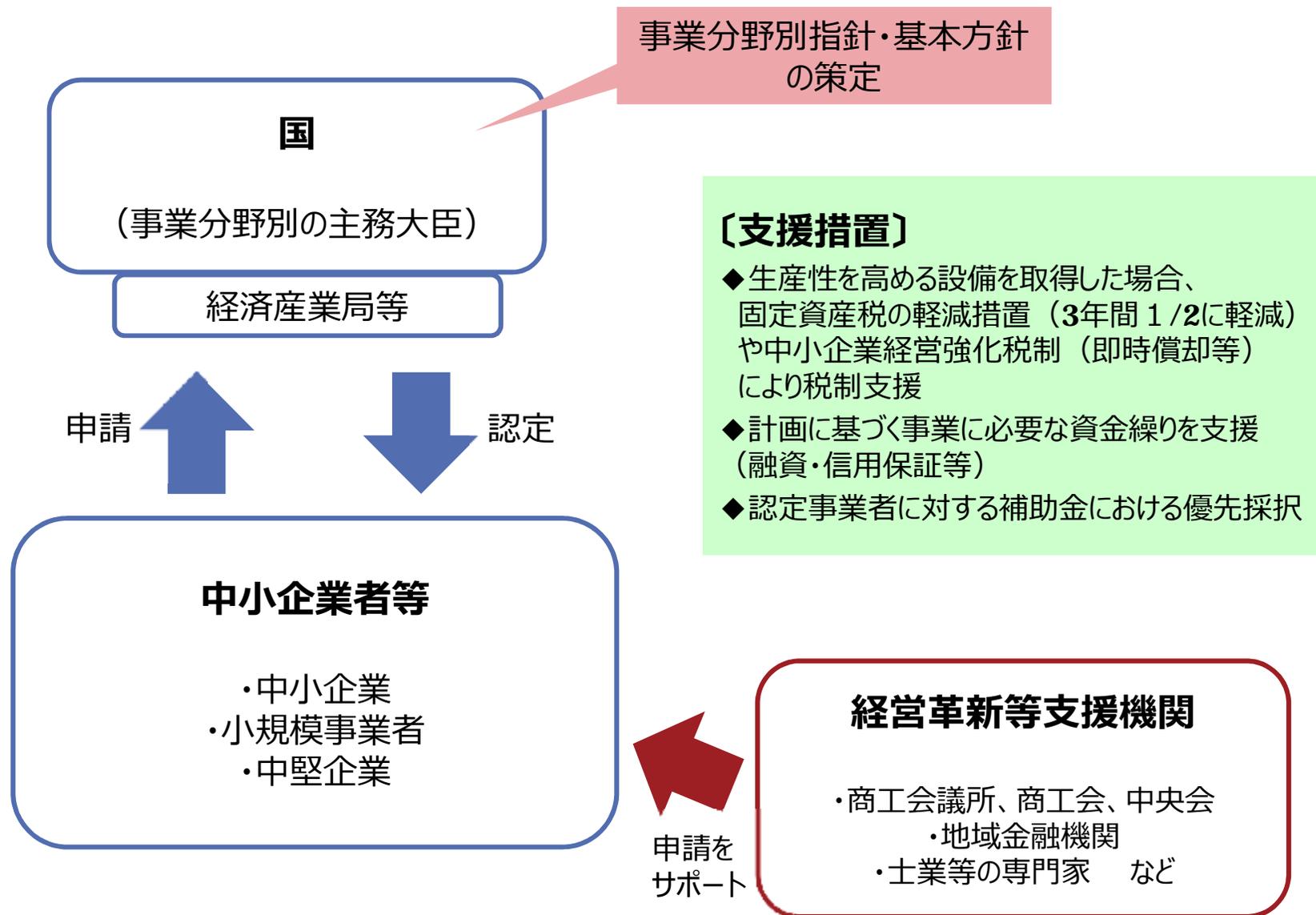
地域における中小企業への支援の類型

■ 支援の類型例（国と地方の関係）

	方針・計画から実施 まですべて国	国の方針の下 地方が 計画策定・実施	地域ニーズに応じて 計画から支援まで 地方が実施
	類型Ⅰ	類型Ⅱ	類型Ⅲ
方針・計画	国	基本方針：国 地域計画：自治体	自治体
事業者等の 認定・承認	国 (経済産業局)	自治体	自治体
事業者等への 支援措置	国 (経済産業局)	国 自治体	自治体
具体例	中小企業経営力強化法 (経営力向上計画)	地域未来投資促進法 産業競争力強化法	自治体独自の助成事業等

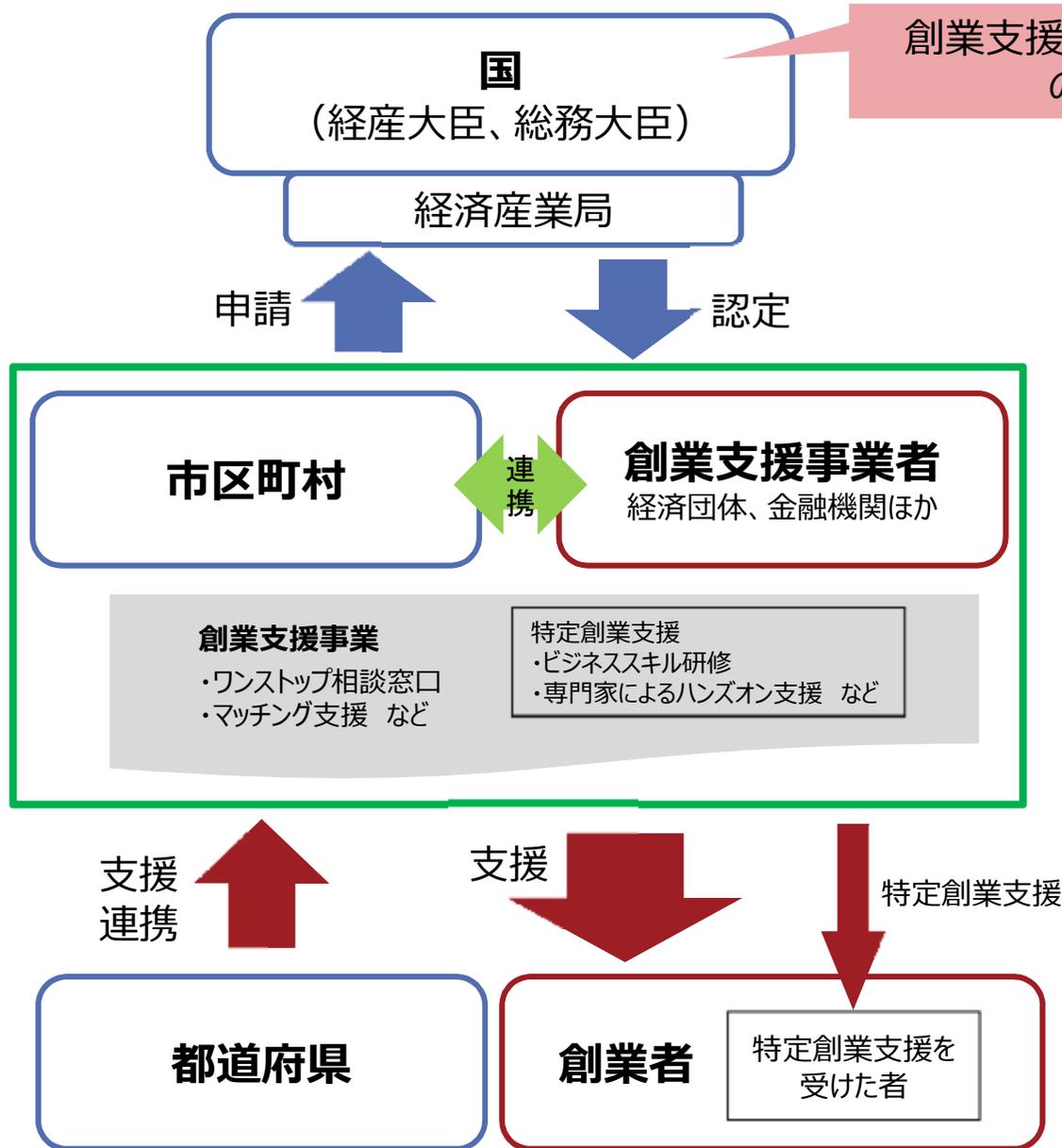
地域における中小企業への支援の類型

■ 中小企業経営力強化法「経営力向上計画」のスキーム〔類型Ⅰ〕



地域における中小企業への支援の類型

■ 産業競争力強化法「創業支援」のスキーム〔類型Ⅱ〕

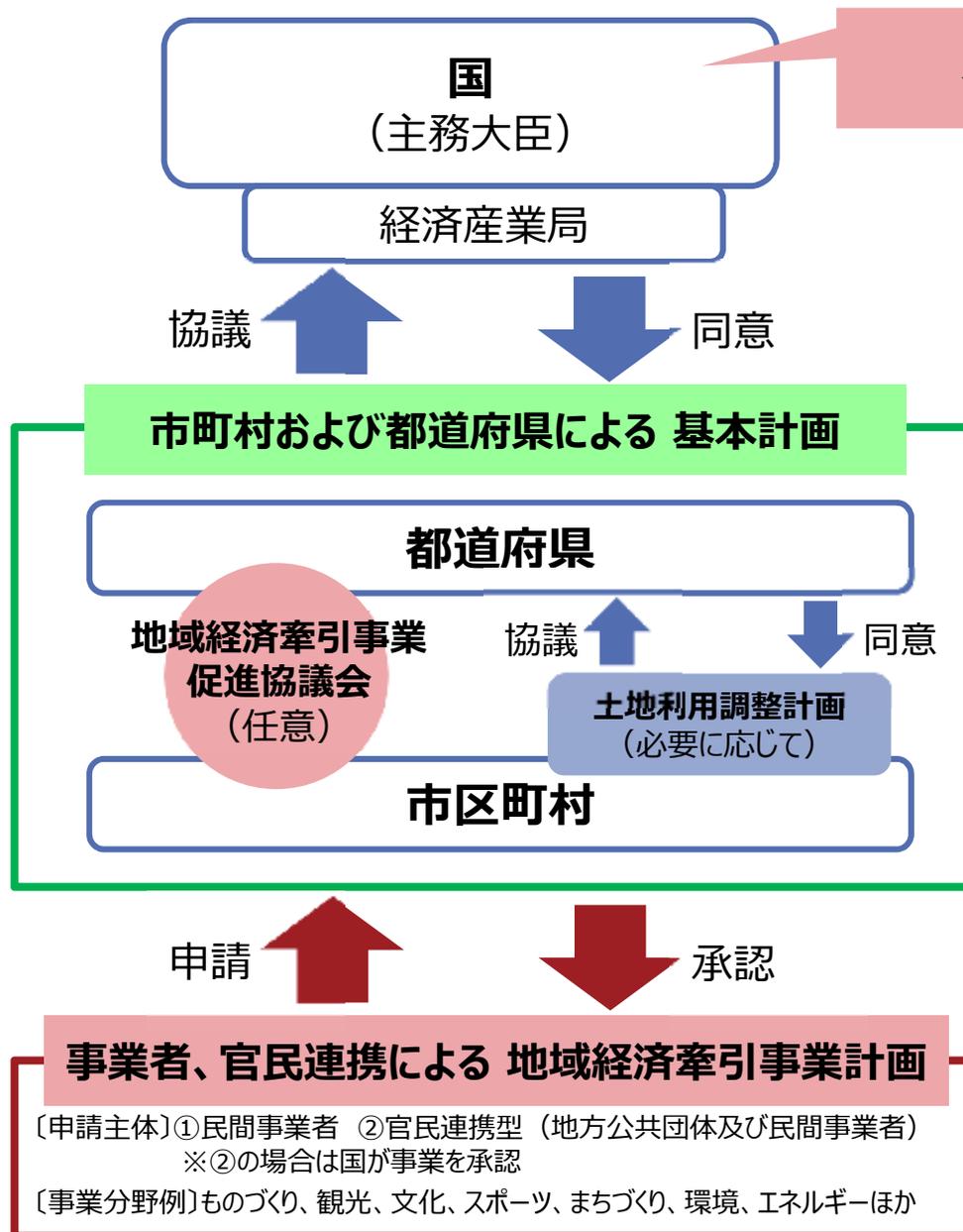


〔支援措置〕

- 創業支援事業者への支援
 - ・信用保証の特例
 - ・補助金※市区町村が計画認定を受ける必要
- 創業者への支援
 - ・信用保証
 - ・補助金
 - ・低金利融資 等(特定創業支援を受けた場合)
 - ・信用保証の拡充
 - ・創業6か月前から利用可能
 - ・会社設立登記に係る登録免許税半額

地域における中小企業への支援の類型

■ 地域未来投資促進法のスキーム〔類型Ⅱ〕



基本方針の策定

〔支援措置〕

- ◆ 予算による支援
 - ・研究開発から設備投資、販路開拓まで一体的に支援（地域中核企業・中小企業等連携支援事業）
- ◆ 税制による支援
 - ・必要な設備投資に対する減税措置
 - ※機械・装置：40%特別償却、4%税額控除
 - 建物等：20%特別償却、2%税額控除
- ◆ 金融による支援
 - ・長期かつ固定金利での融資、ファンドの活用
- ◆ 情報に関する支援
 - ・RESAS（地域経済分析システム）等の活用
- ◆ 規制の特例措置等
 - ・工場立地法の緑地面積率緩和
 - ・中小企業信用保険法の特例（別枠追加保証、保証枠の拡大） ほか

国における中小企業への支援施策例

中小企業・小規模事業者人材対策事業

平成30年度予算額 18. 億億円

概要

中小企業・小規模事業者が必要とする人材について、専門家派遣やマッチングを通じて、地域内外からの発掘・確保・定着を支援。サービス業、ものづくり現場などを担う人材等を育成

条件（対象者等）



主な事業イメージ

◆地域中小企業人材確保支援等

- ・事業者の経営課題明確化や求人像の深堀を通じた採用確度の向上や企業情報の発信など、事前相談やセミナーを実施。全国各地でのマッチングイベントの開催

◆中小企業・小規模事業者の人材育成支援

- ・サービス産業の次世代の経営人材と優れた取組を行う企業のマッチング・実地研修。生産現場の工程改善やIoT・ロボット導入に知見を有する専門家の人材育成・中小企業への派遣 など

◆小規模事業者支援人材育成

- ・商工会・商工会議所の経営指導員等の能力向上に向けた研修

◆中小企業等支援人材育成

- ・中心市街地の活性化に向けたまちづくり専門人材を育成（空店舗対策・合意形成手法等の専門知識の研修）

地域創業活性化支援事業

平成30年度予算額 6. 3 億円

概要

潜在的創業者の掘り起しから創業前の支援、創業後の成長の後押しを行う。創業支援事業者（商工会・商工会議所・地域金融機関等）が行う創業支援の取組を支援する

条件（対象者等）



主な事業イメージ

◆潜在的創業者掘り起し

- ・一定水準のカリキュラムを実施する創業スクールの認定。地域のビジネスプランコンテストと連携した創業スクール選手権の実施

◆地域創造的起業補助

- ・創業に要する経費の一部を補助。一人以上の雇用が要件。民間金融機関等からの外部資金の活用が見込め、経営安定化のため継続して第三者からの支援が期待できる事業を重点支援

◆創業支援事業者補助

- ・創業支援事業者が認定創業支援事業計画に基づき行う特定創業支援事業等を支援

国における中小企業への支援施策例

地域中核企業・中小企業等連携支援事業

平成30年度予算額 161.5億円

概要

地域未来投資促進法等の計画承認を受けた事業者等が、中小企業と連携して行う活動について、事業化戦略の立案から研究開発、販路開拓まで一体的に支援を行う

条件（対象者等）



主な事業イメージ

◆ものづくり・サービスの開発

- ・中小ものづくり高度化法の計画認定又は地域未来投資促進法の計画承認を受けた中小企業が大学・公設試と連携して行う研究開発、試作品開発、販路開拓等を最大3年間支援
- ・中小企業等経営強化法の新連携計画認定を受けた中小企業が行う新たなサービスモデル開発等を2年間支援

◆市場獲得

- ・地域未来投資促進法の計画承認を受けた事業者が中小企業と連携して行う戦略分野（医療機器や航空機などの先端ものづくりほか）における設備投資を支援

◆新事業創出に向けた一貫支援

- ・専門家、支援人材を通じて、地域未来投資促進法の計画承認を受けた事業者をはじめ地域中核企業等による新事業のための体制整備、事業化戦略立案、販路開拓まで段階に応じて支援

地域・まちなか商業活性化事業

平成30年度予算額 16.3億円

概要

コンパクトシティ化に取り組む意欲ある地域における波及効果の高い民間プロジェクト、商店街が実施する全国モデル型の新しい取組みなどを支援

条件（対象者等） ※主な事業例



主な事業イメージ

◆中心市街地機能集約支援

- ・地域産品販売・飲食店・交流スペース等、住民や内外の観光客等のニーズに対応する複合商業施設整備等を支援

◆商店街の役割・規模・ステージに合わせた取組支援

- ・商店街の役割・規模・ステージに合わせて行う対象6分野に関する全国モデル型の新しい取組を支援

<対象6分野>

<役割>	<規模>	<ステージ>	<対象6分野>
生活支援型 エリア価値向上型 観光型	大 中 小	初期・助走期 成長期 安定期	①少子・高齢化 ②地域交流 ③新陳代謝 ④構造改善 ⑤外国人対応 ⑥地域資源活用

国における中小企業への支援施策例

事業名	概要	対象	補助率	補助上限	申請先
小規模事業対策推進事業	全国商工会連合会、日本商工会議所が各地の商工会、商工会議所が行う支援事業を助成	商工団体	①定額 ②2/3	①500万円 ②800万円	全国商工会連合会等
中小企業連携組織対策推進事業	中小企業・小規模事業者の集合体である組合等への支援。経営改善・革新に向けた事業費を助成	組合等	6/10	2,000万円	全国中小企業団体中央会
中小企業・小規模事業者人材対策事業	中小企業・小規模事業者が必要とする人材の発掘・確保・定着を支援。サービス業、ものづくりを担う人材育成	事業者	1/3	100万円	(公財) 日本生産性本部
小規模事業者持続化補助金【H29補正】	経営計画の作成、それに基づく販路開拓の取組を支援	小規模事業者	2/3	50～500万円	全国商工会連合会等
地域創業活性化支援事業	創業をめざす創業者や、事業承継を契機とした新たな取組、創業支援事業者の取組を支援	創業者等	創業1/2	100～1,000万円	地域創造的起業補助金事務局
事業承継・世代交代集中支援事業【H29補正】	事業承継ネットワーク構築、事業承継・世代交代等を契機とした経営革新・事業転換の取組を支援	中小企業・小規模事業者	1/2～2/3	200～500万円	創業・事業承継補助金事務局
地域中核企業・中小企業等連携支援事業	事業者等が中小企業と連携して行う活動について、事業化戦略の立案から研究開発、販路開拓までを支援 ①ものづくり開発 ②サービス開発	中小企業・小規模事業者、大学、公設試 等	①2/3 ②1/2	①4,500万円 ②3,000万円	経済産業省
課題解決型福祉用具実用化開発支援事業	民間企業とユーザー評価を担う機関等（福祉施設、介護施設等）が連携した福祉用具の開発・実用化を支援	事業者	1/2～2/3	2,000万円	NEDO
ロボット介護機器開発・標準化事業	高齢者の自立支援等に資するロボット介護機器の開発・標準化を行う企業に対する補助	事業者	1/2～2/3	1億円	AMED
ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業【H29補正】	中小企業・小規模事業者が認定支援機関と連携して行う革新的サービス開発・試作品開発等を行うための設備投資等を支援	中小企業等	1/2～2/3	500～1,000万円	全国中小企業団体連合会
中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業	海外展開をめざす中小企業・小規模事業者等の事業計画策定から海外販路開拓、現地進出、進出後まで一貫して支援	中小企業・小規模事業者	1/2	50～140万円	中小企業基盤整備機構
ふるさと名物応援事業	①中小企業等が行う新商品・サービス開発、販路開拓等を支援 ②JAPANブランド確立をめざした戦略策定、販路開拓等を支援 ③外部人材活用による商材の磨き上げ等を支援 ④デザイナー等の外部人材招聘等を支援	中小企業・小規模事業者 民間団体等	①②1/2～2/3 ③1/2 ④定額	①2,000万円 ②2,000万円 ④5,000万円	各経済産業局
地域・まちなか商業活性化支援事業	①中心市街地における複合商業施設整備等を支援 ②全国のモデルとなる商店街等の取組を支援	民間事業者	1/2～2/3	100万円～2.5億円	各経済産業局

<参考> 地方創生関係交付金の活用

地方創生推進交付金

平成30年度予算額 1000.0億円

概要

地域再生法に基づく法律補助の交付金。地方版総合戦略に基づく地方公共団体の自主的・主体的・先導的事業を支援（具体的な成果目標（KPI）の設定必須）

条件（対象者等）



主な事業イメージ

◆先駆性のある取組

- ・官民協働、地域連携、中核的人材の確保・育成、地域経済牽引、事業推進主体の形成 など
- （例）ローカル・イノベーション、生涯活躍のまち、働き方改革、ローカル・ブランディング（日本版DMO）、空き店舗 など

【手続き】

地方公共団体が対象事業に係る地方再生計画を策定し、内閣総理大臣が認定

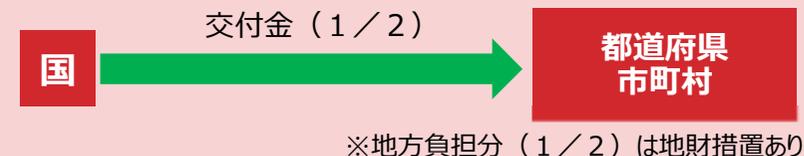
地方創生拠点整備交付金

平成29年度補正予算額 600.0億円

概要

ローカルイノベーションをはじめとする地域の中堅・中小・小規模事業者の生産性革命等につながる先導的な施設整備を支援（地方版総合戦略に基づく地域拠点づくりなど）

条件（対象者等）



主な事業イメージ

◆主な対象施設イメージ

- ・地域の製造業が行う低コスト・高精度の研究開発や地域産品の高付加価値化につながる研究開発のための拠点整備
- ・地域の中堅・中小企業・小規模事業者の生産性や所得の向上につながる研修拠点等の整備
- ・地域の食肉加工業者、水産加工業者等を集約化・大規模化する加工処理施設の整備
- ・ドローンや自動走行、AIなど近未来技術の活用を促し、その実証・実装に向けた拠点整備 など

【手続き】

地方公共団体が対象事業に係る地方再生計画を策定し、内閣総理大臣が認定

<参考> 地方創生関係交付金の活用

■ 大阪府における地方創生推進交付金活用事業（平成30年度）

事業名	概要	事業年度
大阪版DMO推進・連携事業	大阪観光局を中心にマーケティングリサーチ手法を用い、都市の機能を活かした観光戦略を策定。観光地経営の視点に立った地域づくりを推進	H28～H32
若者安定就職応援事業	金融機関等と連携し合同企業説明会等を開催。中小企業と大学生等若者とのマッチング。ものづくり企業等での高校生のインターンシップ	H28～H32
大阪産業成長促進事業 ・成長志向創業者支援事業 ・おおさかUIJターン促進事業 など	・上場をめざすベンチャー創業者への成功した起業家等による個別指導。 成功者が次の挑戦者を支援するベンチャーエコシステムの構築促進 ・東京圏を中心とした優秀な人材と府内中小企業とのマッチング促進	H28～H30
郊外de活躍のまち・大阪事業 ・大阪産グローバルブランド化促進事業 など	・なすの小型パイプハウスで自動換気の実証・改良 ・大阪産（おおさかもん）のPR・販路拡大によるグローバルブランド化	H28～H30
女性・若者働き方改革推進事業	製造、運輸、建設分野の人材確保、女性・若者の安定就職に向けた職場改善プログラムや人材確保力強化のためのノウハウ提供 ほか	H28～H30
大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点事業	金融機関等と連携し、中堅・中小企業に「攻めの経営」や事業承継の取組など経営改善への意欲喚起 ほか	H29～H31

■ 地方創生関係交付金に係る課題

課題	
○申請にあたって、地域再生計画の作成～内閣総理大臣による認定が必要（地方版総合戦略の策定必須） ○全国一律で硬直的な運用（1団体あたり申請事業数上限の設定など） ○事業費の1/2を地方が負担する必要、申請手続きが煩雑、採択基準が不明確	など

国への要望 (平成30年度)

大阪府	・地方負担の軽減 ・交付金使途の制約の緩和
関西広域連合 全国知事会	・十分な事業費の確保 ・地方負担の撤廃 ・事務手続きの簡略化 ・上限額の撤廃 ・交付対象経費の制限緩和 ・採択基準の明確化 ・審査過程の公表 など

いわゆる「空飛ぶ補助金」に関する支障事例等調査結果

平成28年5月、全国知事会において全都道府県を対象に、いわゆる「空飛ぶ補助金」に関する支障事例等の調査を実施

	地域商業自立促進事業	小規模事業者等人材・支援人材育成事業
事業概要	国→商店街組織または民間事業者 支援対象：6分野の取組みに対して補助 (①少子高齢化②地域交流③新陳代謝④構造改善 ⑤外国人対応⑥地域資源活用) 取組対象：ニーズ調査、マーケティング調査 ほか	国→民間団体等→民間企業等または研修実施機関 ・中小サービス業中核人材育成支援 サービス産業の次世代の経営人材等と優れた取組を行う 企業等をマッチングし、実地研修を組成 ・小規模事業者支援人材育成 商工会、商工会議所の経営指導員が行う経営指導の能力 向上に向けた研修を実施
Q1 都道府県で類似の事業があるか	あり 35団体 なし 12団体	あり 35団体 なし 12団体
Q2 都道府県を介さないことによる支障	あり 20団体 なし 27団体 ・地域ごとの実情を十分に反映した運用ができていない ・事前情報がなく補助メニューの重複など企画立案に支障 ・利用者にとっては補助申請先が複数になるなど手続きが煩雑	あり 20団体 なし 27団体 ・研修内容に地域の実情を反映できない ・都道府県が行う研修と内容が重複する可能性 ・国と県の方向性について整合がとれない可能性 ・利用者には複数事業主体のメニューを確認する手間がかかる
Q3 都道府県を実施主体とする効果	あり 30団体 なし 17団体 ・地域の実情により即した事業実施が可能 ・県の独自事業と組み合わせ、より効果的な事業実施が可能 ・補助申請者の負担軽減	あり 29団体 なし 18団体 ・研修内容を地域ごとの実情に即したものにできる ・既存事業との組合せにより事業者ニーズに沿った支援が可能 ・利用者の負担軽減
Q4 都道府県を交付先とする効果	あり 25団体 なし 22団体 [一次交付先が都道府県(配分権限は国のまま)] ・各団体への交付額が把握できる ・交付先が都道府県になるだけであれば事務が増えるだけでメリットはない →財源および権限の移譲が望ましい [二次交付先の選定、配分権限を移譲] ・地域の実情に応じた重点化を図ることが可能 ・予算の効率的な執行が可能	あり 25団体 なし 22団体 [一次交付先が都道府県(配分権限は国のまま)] ・各団体への交付額が把握できる ・国事業の単なる下請けでは地域の創意工夫が発揮できない →財源および権限の移譲が望ましい [二次交付先の選定、配分権限を移譲] ・研修内容を県内の地域ごとの実情に即したものにできる ・県の実施事業と整合性を確保し、効率的な執行が可能 ※権限移譲による効果があるか不明

<参考> 地域産業資源活用事業計画の認定申請フロー

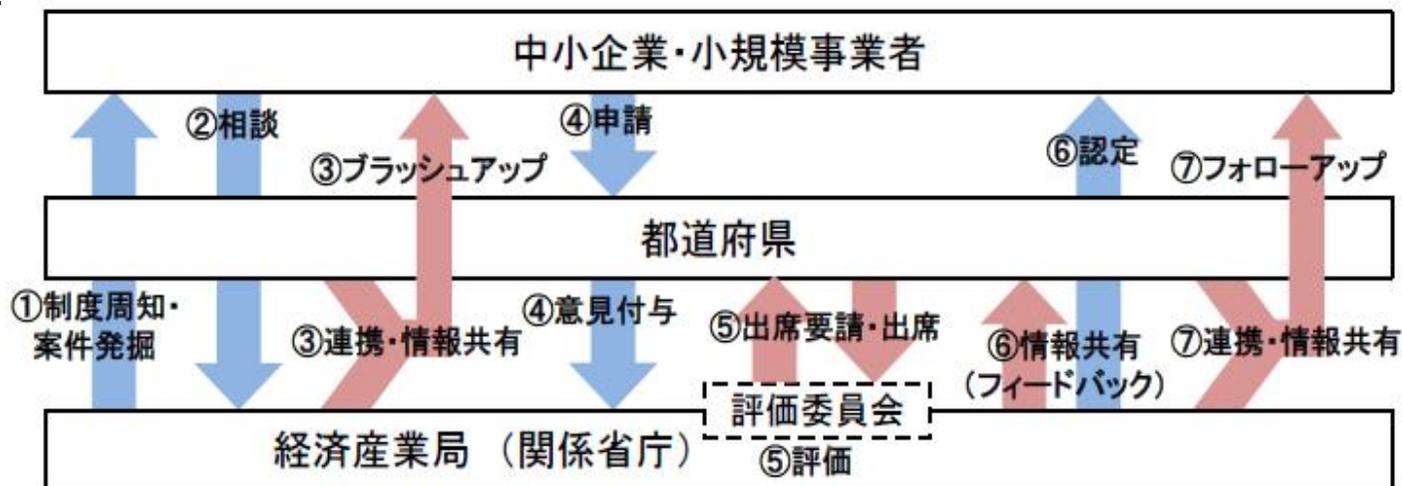
地域産業資源活用事業計画の認定権限については、平成26年の「地方分権に関する提案募集」において、都道府県への事務権限の移譲を提案したが、「都道府県との情報共有を図る」および「都道府県に評価委員会への参画を認める」こととなった。産業振興関係の提案に対する国の対応は本件と同様、「都道府県との情報共有を図る」とされたものが散見される。

■ 国から都道府県への事務権限の移譲を求めたもの（例）

※地方分権に関する勉強会 第1回資料より一部抜粋

項目	年度	関連する補助金、事業	国の対応、考え方
伝統工芸品産業の振興に関する事務権限	H26	伝統的工芸品産業支援補助金	× ・都道府県との情報共有を図る
中心市街地活性化基本計画の認定権限	H26 H27	中心市街地再興戦略事業費補助金	× ・都道府県との情報共有を図る ・都道府県の協議会への参加可
地域産業資源活用事業計画の認定権限	H26	小規模事業者等JAPANブランド育成・地域産業資源活用支援補助金	× ・都道府県との情報共有を図る ・都道府県の評価委員会への参画可

■ 認定申請フロー



- ① 事業の制度を周知・事業計画の案件となるものを発掘
- ② 中小企業・小規模事業者が事業計画について相談
- ③ 事業計画策定の初期段階から、国と都道府県が情報共有・連携して事業者と打合せを行う等により策定支援（ブラッシュアップ）
- ④ 事業計画に都道府県の意見を付して、経済産業局へ申請
- ⑤ 都道府県に対し評価委員会への出席を要請。（同委員会において都道府県は意見を述べ、主体的に関与）
- ⑥ 都道府県に対し事前に連絡を入れた上で、経済産業局から事業者に対して地域産業資源活用事業計画の認定を行う
- ⑦ 事業計画の実行に際し、国と都道府県が情報共有・連携して支援策活用や販路開拓等についてフォローアップ

出典：中小企業庁資料をもとに作成

<参考> 近畿経済産業局・中小企業政策調査課

■ 設置までの経緯

平成27年3月 内閣府（まち・ひと・しごと創生本部）による「政府関係機関の移転」提案の募集

平成27年8月 大阪府から「中小企業庁の大阪移転」を提案

平成28年3月 まち・ひと・しごと創生本部で「政府関係機関移転基本方針」を決定

近畿経済産業局でのワンストップサービス化等の推進に向けた体制の充実・強化について、地域中小企業の実態把握機能を抜本的に強化するための体制を整備する方向で、8月末までに具体的な結論を得る

平成28年9月 まち・ひと・しごと創生本部で「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」を決定

大阪をはじめ近畿や西日本における中小企業行政の推進に資するよう、近畿経済産業局でのワンストップサービス化等の推進に向け、地域中小企業の実態把握機能を抜本的に強化するための体制を整備する。具体的には、近畿経済産業局の組織改編を行い平成29年度に地域経済に関する多様な情報を一元的に集約・管理し、中小企業庁に適時・適切に情報を伝達すること等を通じて、**中小企業庁における政策の企画・立案の高度化を推進するための新しい組織**を設置する

平成29年4月 近畿経済産業局に「中小企業政策調査課」新設

■ 同課の活動について

- 同課がとりまとめている「関西企業フロントライン」をもとに意見交換を行うことにより、地域の課題を共有することは有効
- 単なるコミュニケーションにとどまらない“政策議論”を行い、その議論内容が、大阪・関西の地域課題の解決に向けた中小企業庁の政策形成に反映されることを期待（その政策形成過程についても、適宜情報共有されることが望まれる）

<参考> 関西企業フロントライン

平成29年4月、関西における中堅・中小企業の実態把握機能を強化するため、近畿経済産業局に中小企業政策調査課が新設された。同課では、「関西の中堅・中小企業へのヒアリング、有識者等との意見交換をもとに『関西企業フロントライン』を取りまとめ、これをディスカッションペーパーとして、自治体、産業支援機関、金融機関等とコミュニケーション・政策議論を行い、中堅・中小企業支援の政策形成に反映する。」としている。 ※各自自治体への個別説明、出前勉強会・説明会などにより周知

■ これまでに発表された『関西企業フロントライン』

	公表日	内容
1	平成29年6月30日	大手家電・電機メーカーの構造変化を受けた関西中小企業の事業転換の実態
2	平成29年9月13日	関西長寿企業に学ぶ中小企業の持続的成長
3	平成29年10月19日	関西中小企業の事業承継時におけるM&Aの活用の実態
4	平成30年1月17日	関西ベンチャー企業の創業・成長環境における資金調達の実態
5	平成30年2月21日	人手不足下における関西中小企業の人材確保の実態
6	平成30年3月28日	関西中小企業における外部人材の要職への活用の実態
7	平成30年5月16日	関西中小企業における売上拡大を目指す設備投資の原動力の実態
8	平成30年7月18日	関西企業を取り巻く『新しい働き方』普及の実態 ～IT系企業・外資系企業の先進的な取組が首都圏から関西へ～
9	平成30年9月20日	地域産業の持続的成長に寄与する関西中小企業の事業統合の実態
10	平成30年10月17日	【データ編】最新の経済データから見た関西中小企業の動向
11	平成30年11月29日	関西における『中小企業の頼りになる支援人材』と支援機関の活用・評価の実態

■ 『関西企業フロントライン』をベースとしたワークショップ

	開催日	テーマ	参加者
1	平成29年12月25日	①脱家電と車載分野への進出 ②事業承継とM&A	78名（金融機関・シンクタンク 23名、土業・コンサル 23名、支援機関・自治体・企業等 32名）
2	平成30年9月27日	①テレワーク ②副業・兼業	69名（企業 44名、支援機関・土業 9名、その他 16名）